

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第15期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番地12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番地12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	8,320,393	11,387,412	15,793,406	19,235,569	21,839,872
経常利益 (千円)	462,641	784,675	1,243,464	1,493,224	825,478
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	218,756	430,527	675,575	906,685	523,239
包括利益 (千円)	224,978	430,128	673,366	904,690	473,984
純資産額 (千円)	489,327	1,840,948	2,519,890	3,452,875	3,552,612
総資産額 (千円)	4,591,453	7,444,716	9,695,065	11,521,546	12,765,030
1株当たり純資産額 (円)	77.89	247.85	338.71	460.90	491.51
1株当たり当期純利益 金額 (円)	36.45	63.46	90.95	122.07	71.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.4	24.7	25.9	29.7	27.7
自己資本利益率 (%)	60.9	37.1	31.0	30.5	15.0
株価収益率 (倍)	-	24.5	18.2	14.8	16.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,060,067	1,112,287	1,459,927	1,547,115	1,303,549
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,194,387	1,284,783	2,157,402	1,596,343	2,909,132
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	932,051	1,955,051	977,333	487,224	596,922
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,766,115	3,548,409	3,827,806	4,269,863	3,226,912
従業員数 (人)	300	411	594	709	871
〔ほか、平均臨時雇用 人員〕	〔648〕	〔938〕	〔1,366〕	〔1,620〕	〔1,843〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第13期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

5 第11期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。上記会計基準の適用により、平成24年6月27日付で株式1株につき5株、平成25年2月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,052,424	11,239,007	15,421,600	18,135,456	19,562,178
経常利益 (千円)	371,157	704,554	1,155,720	1,382,894	900,550
当期純利益 (千円)	184,785	376,644	599,729	858,193	560,363
資本金 (千円)	28,850	495,517	495,517	495,517	495,517
発行済株式総数 (株)	408,850	7,427,850	7,427,850	7,427,850	7,427,850
純資産額 (千円)	418,284	1,728,065	2,330,511	3,188,704	3,374,515
総資産額 (千円)	4,110,609	6,796,583	8,673,779	9,841,622	11,273,732
1株当たり純資産額 (円)	68.21	232.65	313.38	428.92	468.12
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.79	55.52	80.74	115.54	76.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.2	25.4	26.8	32.4	29.9
自己資本利益率 (%)	58.3	35.1	29.6	31.1	17.1
株価収益率 (倍)	-	28.0	20.5	15.6	14.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	279	378	533	633	744
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔597〕	〔881〕	〔1,271〕	〔1,430〕	〔1,556〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第13期、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

5 第11期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。上記会計基準の適用により、平成24年6月27日付で株式1株につき5株、平成25年2月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成13年10月	東京都八王子市に飲食店のプロデュース等を事業目的とした(有)エー・ピーカンパニーを設立
平成16年8月	地鶏モデル1号店「わが家八王子店」をオープン
平成18年2月	宮崎県日南市に子会社、(有)エー・ピーファームを設立 同市内に自社農場を建設し、みやざき地頭鶏(じとっこ)の生産を開始
平成18年6月	(有)エー・ピーカンパニーを(株)エー・ピーカンパニー(現当社)へ商号変更
平成18年12月	鮮魚モデル1号店「魚米新宿店」をオープン
平成19年6月	ホルモンモデル1号店「関根精肉店八王子」をオープン
平成19年8月	「宮崎県日南市塚田農場」ブランドの出店開始
平成19年8月	「じとっこ」ブランドのライセンス展開を開始
平成19年11月	宮崎県日南市に加工場を建設、食品加工業務を開始
平成22年2月	「芝浦食肉」ブランドの出店開始
平成22年3月	(株)セブンワーク(現連結子会社)を子会社化し、流通事業を本格化
平成22年4月	当社100%子会社の(有)エー・ピーファームと(株)地頭鶏ランド日南が合併し、(株)地頭鶏ランド日南が存続会社として連結子会社となる
平成22年6月	(株)セブンワークが東京都中央卸売市場大田市場青果部の売買参加権を取得し、青果物の卸売業務を開始
平成22年12月	宮崎県延岡市島野浦の定置網漁業者と提携()し、当日朝水揚げされた鮮魚を当日提供する「今朝獲れ便」を開始
平成23年6月	宮崎県延岡市に子会社、(株)プロジェクト48(現連結子会社)を設立し、漁協組合員との共同経営による定置網漁業を開始
平成23年6月	十勝新得フレッシュ地鶏事業協同組合と提携すると共に、北海道上川郡新得町に子会社、(株)新得ファーム(現連結子会社)を設立し、自社農場での新得地鶏の生産を開始
平成23年7月	鮮魚モデルの主力ブランド「四十八漁場」の出店開始
平成23年8月	「十勝新得塚田農場」ブランド出店開始
平成24年3月	鹿児島県黒さつま鶏生産者と提携し「鹿児島県霧島市塚田農場」ブランド出店開始
平成24年3月	鹿児島県霧島市に自社農場を建設、黒さつま鶏の生産開始
平成24年7月	シンガポールに子会社、AP Company International Singapore Pte., Ltd.(現連結子会社)を設立
平成24年9月	当社株式を東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成24年10月	シンガポールに「塚田農場」ブランド店舗の海外1号店をオープン
平成25年3月	(株)エーピーアセットマネジメント(現連結子会社)を設立し、(株)農林漁業成長産業化支援機構より機構と共同でファンドを設立する承認をうける
平成25年4月	宮崎県西都市に自社処理場、加工場を建設し、宮崎県における地鶏の生産拡大
平成25年6月	(株)セブンワークが、東京都大田区に魚などの配送センターを設置
平成25年7月	エー・ピー6次産業化ファンドの設立
平成25年9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成25年10月	鹿児島県霧島市に子会社、(株)カゴシマバンズ(現連結子会社)を設立し、自社農場での黒さつま鶏の生産準備を開始

平成26年1月	当社が、青森県のマグロの加工会社（6次産業化事業体）へ出資し、調達機能を強化
平成26年3月	本社を東京都港区赤坂から東京都港区芝大門に移転
平成26年4月	㈱農林漁業成長産業化機構より、エー・ピー6次産業化ファンドの第1号案件の承認を受け、6次産業化事業体への投資を実行
平成26年7月	宅配弁当事業「おべんとラボ」を開始
平成26年8月	鹿児島県霧島市に自社処理場、加工場を建設し、鹿児島県産品の生産拡大
平成26年8月	新鮮組フードサービス㈱（現連結子会社）を子会社化し、飲食店舗網を拡大
平成26年12月	アメリカ合衆国に子会社、AP Company USA Inc.（現連結子会社）を設立
平成27年7月	㈱塚田農場プラス（現連結子会社）を設立及び新木場に製造工場を建設して弁当事業を拡大
平成27年11月	香港に子会社、AP Company HongKong Co., Limited.（現連結子会社）を設立

生産者との間で、商品の売買取引だけでなく、生産方法等を共同で企画すると共に、生産状況や出店・販売状況等の情報を相互共有することを「提携」と記載しています。以下本書各頁においても同様です。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社（㈱地頭鶏ランド日南、㈱セブンワーク、㈱新得ファーム、㈱プロジェクト48、AP Company International Singapore Pte.,Ltd.、㈱エーピーアセットマネジメント、㈱カゴシマパンズ、エー・ピー投資事業有限責任組合、新鮮組フードサービス㈱、AP Company USA Inc、AP Company Kalakaua LLC、AP Bijinmen 1 LLC、㈱塚田農場プラス、Taiko Irvine LLC、AP Company HongKong Co.,Limited.）の計15社で構成され、「日本の食のあるべき姿を追求する」という共通の経営理念の下で、食産業において、地鶏や鮮魚等の食材の生産から流通、外食店舗を主とする販売までを一貫して手掛ける「生販直結モデル」による総合的な事業展開をおこなっております。

「生販直結モデル」においては、販売店舗の運営を通じて消費動向を把握しながら、潜在的な競争力を有する全国各地の第一次産業の生産者や行政と直接提携・信頼関係を構築していきます。この生産・販売の直接関係により、無駄な中間流通コストをカットするだけでなく、その商品は誰がどのように生産されたものかを継続して把握することができます。また、当社自身も直営農場や加工場等の設営を行うことで産地を知り、生産者の想いを共有することができます。次に、最適な物流手段や加工方法等の独自の流通ソリューションを立案することで、物流コスト、鮮度及び余剰・未利用品等の課題を解決しています。そして、ブランドストーリーの考案と商品企画により生産地・産品をブランド化するのに加えて、生産者直営店舗であることで安心・低価格・高品質であることを直接伝えることができます。さらに、販売店舗における顧客感動満足を追求する独自の販促手法により、付加価値を高めて消費者に提供しています。このネットワークと一連のプロセスにより、第一次産業の生産者には適正価格で継続的に出荷できることで安心して生産に従事できる環境を、地域には産業の活性化と現地雇用の促進を、販売においては安全で高品質な商品と生産者の想いを背負う社会的意義を、そして消費者に対しては従来よりも高品質低価格な商品・サービスを提供することが可能となり、食産業におけるALL-WINを達成しています。

当社及び当社の関係会社の事業の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の2事業はセグメントと同一の区分であります。

生産流通事業

当事業は、「生販直結モデル」の一部として、全国各地の潜在的な競争力を有しながら流通していない食材を選定し、その産地の生産者や行政と直接関係を構築の上で、現地法人を通じて食材の生産及び加工販売を行っております。また、物流コスト、鮮度、余剰部位、店舗納品頻度等、生産地と販売の双方の課題に対して、最適な流通ソリューションの提供を行っております。

具体的には、地鶏への取組みとして、宮崎県が生産管理する「みやざき地頭鶏」について、宮崎県日南市の生産者と行政の理解の下、平成18年に現地法人による自社養鶏場での生産を開始、平成19年には加工場を建設、平成22年には雛センター及び食鳥処理場を統合し、現地における生産一環体制を確立しました。この取組みをモデルとして、北海道新得町の現地生産組合等と連携の上、現地法人による「新得地鶏」の自社農場での生産と販売を、平成24年より鹿児島県の行政や生産者等と連携し「黒さつま鶏」の自社農場での生産と販売を開始し、順次拡大しております。

鮮魚への取組みとして、平成22年より宮崎県島野浦の定置網より始まり、宮城県や福井県など多様な地域の漁業事業者と、仲卸業者や卸売市場を通さない直接取引、販売を順次拡大しています。その中で、遠隔地で当日朝に水揚げされた水産物を夕方に首都圏店舗に届ける「今朝獲れ便」による鮮度向上、未利用魚を加工しての商品化等の付加価値向上を行うことで、高品質低価格を実現するとともに、漁業者からの適正価格での買取を継続しております。また、羽田空港近くに鮮魚の配送センターを設置し、自社流通の整備も徐々に取組んでおります。

その他への取組みとして、関係会社において平成22年に東京都中央卸売市場の大田市場青果部の売買参加権を取得し、同市場で青果物の直接買入と販売を行っているほか、青果物について全国各地の生産者との直接取引、販売を行っております。

施設名	内容	施設規模	生産能力(1)
養鶏場(日南、日向)	みやざき地頭鶏の養鶏	計6,497㎡	計2,000羽/月(飼養)
養鶏場(新得地鶏)	新得地鶏の養鶏	2,935㎡	1,500羽/月(飼養)
養鶏場(黒さつま)	黒さつま鶏の養鶏	9,235㎡	3,000羽/月(飼養)
雛センター(日南、綾町)	種鶏の飼育、産卵、孵化	計2,165㎡	計35,000羽/月(素雛)
食鳥処理場(日南)	成鶏の捌き加工	1,649㎡	10,000羽/月(処理)
加工場(日南)	食肉の二次加工	231㎡	10,000羽/月(加工)
加工センター(西都)	成鶏の捌き加工、二次加工	2,816㎡	25,000羽/月(処理&加工)
加工センター(霧島)	成鶏の捌き加工、二次加工	2,833㎡	10,000羽/月(処理&加工)
雛センター(霧島)	種鶏の飼育、産卵、孵化	9,364㎡	16,000羽/月(素雛)
自社漁船・定置網	定置網の操業		

1 雛センターは月間素雛生産羽数、各養鶏場は月間飼養羽数、食鳥処理場は月間食鳥処理羽数、加工場は月間食肉加工羽数を記載。

(主な関係会社) ㈱地頭鶏ランド日南、㈱セブンワーク、㈱新得ファーム、㈱プロジェクト48、
 ㈱エーピーアセットマネジメント、㈱カゴシマバンズ

販売事業

当事業は、「生販直結モデル」の一部として、生産地・製品のブランドストーリーの創出と独自の企画開発を通じてブランド化された商品を、主に塚田農場(地鶏)、四十八漁場(鮮魚)等の中価格帯(客単価3,500円~4,500円)の外食店舗において、顧客感動満足を追求する独自の販促手法により付加価値を高めて販売しております。

当事業の具体的な特徴の第一は、生産地・製品のブランド化とその伝達にあります。現地との直接関係を通じて創出されたブランドストーリーと独自に企画開発された商品は、店内装飾やメニューブック上での、どのような生産者がどのように生産しているのかという生産情報と共に、生産者直営店である安心・信頼感の中で消費者に届けられます。

第二の特徴は、顧客感動満足を実現する独自の販促手法にあります。期待を超えるサービスの積み重ねこそが感動を引き起こし、再来店(リピート率(2)の向上)につながるという消費者心理に基づき、一組当たりで一定額をスタッフに予算として与え、予算内で自由にサービス(販促)を企画実行するという戦略により、再来店動機の創出を行っています。

以上の共通の特徴を持ちながら、地鶏の直営店は「宮崎県日南市塚田農場」、「北海道シントク町塚田農場」及び「鹿児島県霧島市塚田農場」等、鮮魚の直営店は「四十八漁場」、「日本橋墨之栄」等、食肉の直営店は「芝浦食肉」、「平澤精肉店」等の15ブランドを国内181店舗及び海外8店舗を展開しております。また、「宮崎県日南市じとっこ組合」はライセンス方式でも52店舗展開しております。平成28年3月31日現在の詳細は下表のとおりです。

2 来店総組数に対する再来店顧客を含む組数の割合。

販売形態	モデル	店舗ブランド	直営店	ライセンス店
外食	地鶏	塚田農場など	151店	
	鮮魚	四十八漁場、墨之栄、魚米	20店	
	ホルモン	芝浦食肉、平澤精肉店など	10店	
海外	地鶏	Tsukada Nojoなど	8店	
ライセンス	地鶏	じとっこ組合		52店

(主な関係会社) 当社、AP Company International Singapore Pte.,Ltd.、
新鮮組フードサービス(株)、AP Company USA Inc.、(株)塚田農場プラス

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱地頭鶏ランド日南 (注)3	宮崎県日南市	4,200	生産流通事業	100.0	当社への販売目的として主に地鶏の生産及び加工をしております。債務保証をしております。役員の兼任3名。
㈱セブンワーク (注)3	東京都港区	40,000	生産流通事業	100.0	当社に対して食品の販売をしております。債務保証をしております。役員の兼任4名。
㈱新得ファーム	北海道上川郡新得町	3,000	生産流通事業	100.0	当社への販売を目的として主に地鶏の生産をしております。債務保証をしております。役員の兼任1名。
㈱プロジェクト48	宮崎県延岡市	3,000	生産流通事業	100.0	当社への販売を目的として漁業を行っております。役員の兼任2名。
AP Company International Singapore Pte.,Ltd.	シンガポール	2,500千SGD	販売事業	100.0	役員の兼任2名。
㈱エーピーアセットマネジメント	東京都港区	10,000	生産流通事業	100.0	役員の兼任4名
エー・ピー投資事業有限責任組合	東京都港区	45,218	生産流通事業	50.0 (0.1)	-
㈱カゴシマバンズ	鹿児島県霧島市	31,500	生産流通事業	58.0 (25.0)	役員の兼任2名
新鮮組フードサービス㈱	東京都港区	50,000	販売事業	100.0	役員の兼任4名
AP Company USA Inc.	アメリカ合衆国	500千USD	販売事業	100.0	役員の兼任3名
AP Company Kalakaua LLC	アメリカ合衆国	200千USD	販売事業	100.0 (100.0)	-
AP Bijinmen 1 LLC	アメリカ合衆国	200千USD	販売事業	100.0 (100.0)	-
㈱塚田農場プラス	東京都港区	20,000千円	販売事業	100.0	役員の兼任2名
Taiko Irvine LLC	アメリカ合衆国	200千USD	販売事業	100.0 (100.0)	-
AP Company HongKong Co., Limited	香港	3,000千HKD	販売事業	100.0	役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は内数で、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
生産流通事業	39 [97]
販売事業	832 [1,746]
合計	871 [1,843]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が162名増加しておりますが、新規出店等の事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
744 [1,556]	31.0	2.3	3,683,742

セグメントの名称	従業員数(名)
販売事業	744 [1,556]
合計	744 [1,556]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、当事業年度の平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が111名増加しておりますが、新規出店等の事業拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の回復の動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国における経済成長率の減速や、原油安が世界経済に不安を与える等、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

国内の消費環境につきましては、円安による輸入原材料価格の高騰により食料品を中心とする物価上昇等の影響が家計を圧迫し、さらに暖冬の影響により暖房機器や冬物衣料等の販売が低迷した影響もあり、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでまいりました。また、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本全国の大都市圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。

さらに今期は、国内外食事業の成長だけでなく、弁当事業など他の販売チャネルの拡大と、日本国内における事業だけでなく海外事業の展開エリアの拡大を図りました。

「生販直結モデル」の生産流通事業においては、鮮魚や青果物への取組み強化と、地鶏の生産流通の多角化及び品質向上を行いました。

鮮魚においては、四十八漁場ブランド店舗の新規出店に対応して、卸売市場や問屋を通さない漁業者との直接取引ネットワークを地域を限定せずに日本全国に引き続き拡大しております。

青果物については、メニュー構成の多様化や高品質な商品を安定的に調達することを目指して個別農家や地域との直接取引の拡大を図りました。

地鶏においては、塚田農場ブランド業態の新規出店に対応して、宮崎、鹿児島、北海道の地鶏の生産量を拡大させてきました。

今期においては、国内既存店における地鶏の販売量が減少したために生産子会社各社の利益が減少しております。特に、鹿児島子会社が種鶏場の立ち上げを行ったことと、製品販売量の拡大を図っている途上となっております。

上記より、生産流通事業における当連結会計年度の売上高は3,464百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益117百万円（前年同期比 39.4%増）となりました。

「生販直結モデル」の販売事業においては、生産地との直接提携関係を生かした生産地・産品のブランド化と、顧客感動満足の実現による再来店動機の創出という基本戦略の下、新規店舗ブランドの企画実行、エリア拡大を合わせた店舗数拡大を行いました。ただし、今期は首都圏店舗を中心に売上高が前年対比で減少し既存店全体で売上高前年比93.4%であったことを前年比で営業利益が減少している主な要因となっております。

地鶏店舗ブランドは、宮崎じとっこを主として宮崎県の農作物等を商品化した「宮崎県日南市（日向市）塚田農場」、新得地鶏を主として北海道の生産物を商品化した「北海道シントク町塚田農場」、黒さつま鶏を主として鹿児島郷土料理の「鹿児島県霧島市塚田農場」、全国漁業者から直接かつ高鮮度で届けられる鮮魚を主とし、鮮魚モデルの主力ブランドとなる「四十八漁場」の店舗展開を継続しております。

出店については、当連結会計年度において、国内で直営店舗38店舗、ライセンス店舗7店舗の出店を行いました。一方で老朽化した店舗等の閉店を直営店5店舗、ライセンス店6店舗行っております。出店した店舗の内、地鶏モデルの塚田農場等ブランド店舗の出店は33店舗で、従来の首都圏ターミナル立地への出店を強化すると共に、

関西エリアや関東の郊外エリアにも進出し合計151店舗となりました。また塚田農場ブランドは「宮崎県」「鹿児島県」「北海道」の3つの地域を区分してブランド化し、大都市圏を中心に展開しております。

海外展開については、シンガポールに続いてアメリカにも2店舗の出店を行い海外店舗合計で8店舗となりました。売上は順調に推移しておりますが、シンガポールにおける平成28年4月の3店舗の事業譲受も含めて事業立ち上げ負担が重くなっております。

以上により、当連結会計年度において当社グループの店舗数は37店舗増加し、平成28年3月31日現在における当社グループの直営店舗数は計189店舗、ライセンス店舗は計52店舗で、合計241店舗となっております。

このため、販売事業における当連結会計年度の売上高は20,676百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益496百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,839百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益597百万円（前年同期比52.9%減）、経常利益825百万円（前年同期比44.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益523百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

また、当社単体の当事業年度における業績は売上高19,562百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益694百万円（前年同期比42.9%減）、経常利益900百万円（前年同期比34.9%減）、当期純利益560百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動におけるキャッシュ・フローが1,303百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,909百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが596百万円の資金増となった結果、前連結会計年度と比べ1,042百万円減少し、3,226百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,303百万円となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益が764百万円、非資金項目である減価償却費780百万円及び長期前払費用の償却63百万円、店舗数の増加による水道光熱費など未払費用の増加が226百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2,909百万円となりました。この減少は、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得2,118百万円及び敷金及び保証金の差入による支出455百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、596百万円となりました。この資金の増減は、主に新規出店に係る長期借入による収入2,700百万円があったこと、一方で、長期借入金の返済による支出1,499百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
生産流通事業	1,343,143	97.4
合計	1,343,143	97.4

- (注) 1 金額は製造原価であり、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
生産流通事業	1,697,888	126.3
販売事業	5,938,974	111.3
合計	7,636,862	114.3

- (注) 1 金額は売上原価であり、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

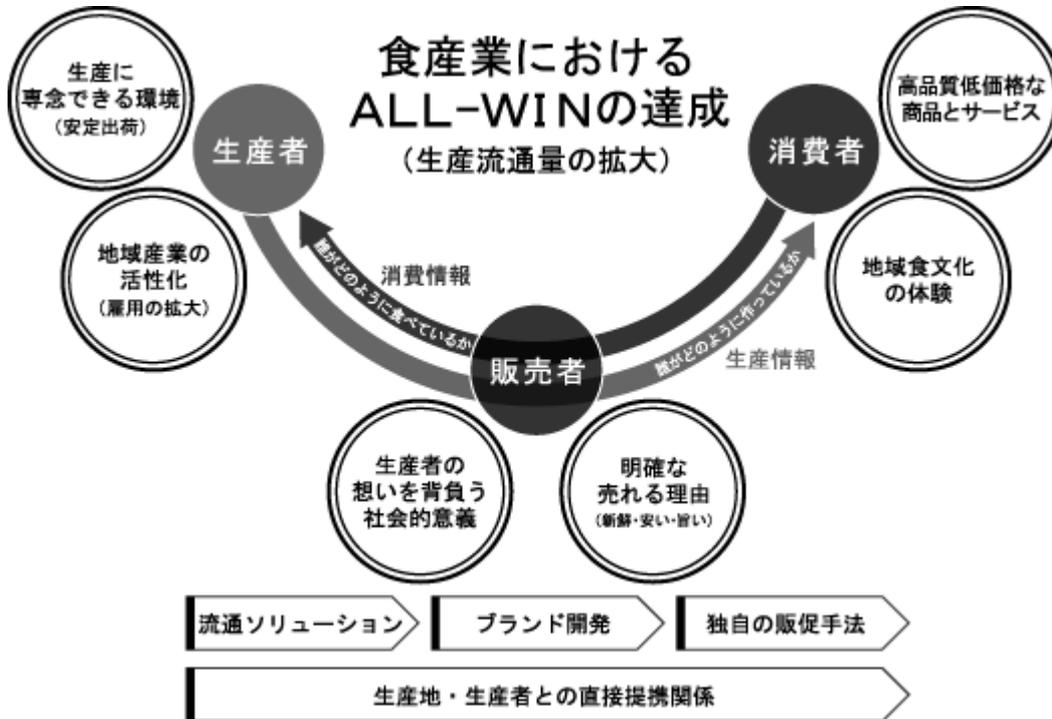
セグメントの名称	区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
生産流通事業		3,464,129	116.4
	地鶏関連	1,854,051	117.7
	その他(野菜、鮮魚等)	1,610,077	114.9
販売事業		20,676,284	113.7
	地鶏モデル(塚田農場等)	16,680,593	113.6
	鮮魚モデル(四十八漁場等)	2,737,679	118.4
	ホルモンモデル(芝浦食肉等)	626,980	92.7
	その他	631,031	122.8
合計		24,140,413	114.0

- (注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションの下、「生販直結モデル」の事業展開を通じて、第一次産業の活性化と高品質低価格の実現による、食産業における生産者、販売者、消費者のALL-WINの達成を目指しております。

<当社グループが目指す、生販直結モデルによるALL-WIN>



当社グループでは、上記の達成のため、以下のような課題に取り組んでいく方針であります。

販売形態の多角化と出店エリアの拡大

当社グループの販売事業は、地鶏と鮮魚をメインとする平均客単価4,000円前後の外食店舗（居酒屋）を、主に首都圏において展開しています。現在の展開領域においても競争力と出店余地は十分にあると分析しておりますが、更なる事業拡大に向けては販売形態の多角化と出店エリアの拡大が重要課題であると考えております。今後、関東圏以外の地方都市への出店を強化すると共に、東南アジアと北米を主とする海外展開を行っていきます。また、宅配弁当事業や小売り用のプライベートブランド商品の開発販売などを開始しており、中食や小売、通販など販売形態の多角化を進めていく方針です。

提携産地の開拓と取組産業の拡充

当社グループの生産流通事業は、宮崎県、鹿児島県、北海道を主な提携産地として、畜産業（地鶏）及び漁業（鮮魚）を主な取組産業として自社生産及び流通を行っております。今後、全国の第一次産業の生産地と直接提携関係の構築を進めながら、卸売市場や仲卸を通さない漁業生産者との直結ネットワークの拡大と、取扱品目拡大の取組みを強化していきます。

店舗の収益性の維持、向上

外食業界においては、低価格志向と景気が改善傾向にあることによる高価格志向の二極化の傾向が見られますが、価格競争力だけでなくサービス力や商品力のある高付加価値を提供している企業の収益は好調に推移しております。その中で当社グループの販売事業は、マーケット状況に応じた商品投入を図りながら生産情報などの付加価値を提供

することで中価格帯とされる平均客単価4,000円前後を維持し、かつ前述の販促手法によりリピート率の向上を図る戦略をとっております。特に重要と認識している既存店の状況として、当連結会計年度における13カ月超既存店のリピート率も55%前後と安定した水準となっていることから、今後も継続、強化していく方針です。

生産流通事業の収益性の維持、向上

当社グループの生産流通事業は、地鶏、青果物や鮮魚などの主要食材について、農漁業生産者との直接取引または自社生産による中間流通コストの圧縮と共に、生産の過程で生じる余剰品や未利用品の商品化や「今朝獲れ便」による鮮度向上等の付加価値向上を行っております。今後、そのノウハウを活用し、外部の飲食店や小売店を対象とした卸売販売を強化していくことで、収益の拡大を図っていく方針です。

衛生管理の強化、徹底について

食産業においては、食中毒事故の発生や偽造表示の問題などにより、食品の安全性に対する社会的な要請が強くなっております。当社グループの各店舗、事業所では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底していると共に、定期的に本社人員による店舗監査や生産子会社への監査及び外部検査機関による検査と改善を行っており、今後も法改正等に対応しながら更なる衛生管理体制の強化を行っていく方針です。

人材の確保及び教育の強化

当社グループでは、事業拡大において出店店舗数を増加させていると共に、販売促進に関して一定の権限を店舗スタッフに付与し、各自の判断でサービスを提供していることから、従来からの少子化、若年層の減少により雇用対象者が減少する中で、人材の確保及び教育を経営上の課題であると考えております。人材の確保については、自社採用ホームページを含むアルバイト採用の強化、新卒採用の計画的な拡大、管理職を含む効率的な中途採用を継続していく方針です。人材の教育については、本社の教育担当者を徐々に増員し社内教育体制の強化を図っております。

生産流通体制の拡充

当社グループの生産流通事業における施設面、人材面の体制は、当社グループの事業拡大に合わせて順次整備を行ってまいりました。一般的に生産面では計画から収穫・出荷までの生産期間、流通面では流通経路等の整備に相應の期間を要するため、中長期的な観点から、養鶏場や加工場、物流拠点などの施設の拡充と、農漁業や物流・加工などの専門知識、技術を有する人材の採用と教育を行っていく方針です。

経営管理組織の充実

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、更なる企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を拡充していくため、今後においても意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査役監査並びに監査法人による監査との連携を強化し、加えて、全従業員に対しても、継続的な啓蒙、教育活動を行っていく方針です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

各種法的規制について

(a) 食品衛生管理について

当社グループは、「食品衛生法」に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を受けて、全ての店舗に食品衛生責任者を配置しております。衛生管理マニュアルに基づき厳格な衛生管理と品質管理を徹底しておりますが、食中毒などの衛生問題が発生した場合には、食材等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) 製造物責任について

当社グループは、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「製造物責任法」(PL法)等に基づく規制を受けており、これらの法令の遵守についても対策を講じておりますが、万が一これらの法令に違反した場合、製品の廃棄処分、回収処理などが必要となるおそれがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(c) 労働関連法令について

現在、厚生労働省において短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されております。当社グループは店舗や加工場等において多数の短時間労働者を雇用しており、これらの法改正の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(d) その他各種許認可について

当社グループは、生産流通事業において食鳥処理の事業の許可、東京都中央卸売市場の買参権などの許認可を受けて事業を行っており、これらの権利の更新ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

主要食材(みやざき地頭鶏)への依存について

当社は、宮崎県内で生産されるみやざき地頭鶏を主要食材とする「塚田農場」「じとっこ組合」店舗の売上構成比が高い状況であるため、自然災害による生産量の減少、みやざき地頭鶏の生産に関わる許認可の非更新、鳥インフルエンザ等の疫病の発生、食品衛生問題等によるブランド毀損、消費者の嗜好や市場の変化等が発生した場合には、仕入コストの上昇や販売低下により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

食材の生産、流通について

当社グループでは、みやざき地頭鶏以外にも、他の地鶏、鮮魚、ホルモンなどの当社のビジネスモデルを特徴づける食材があり、これらの食材の安全性確保に疑義が生じ、当社グループでの食材の生産や調達に制限を受けたり、天候不順や災害、ウイルスの流行等の外的要因により需給関係が逼迫した場合の仕入コストの上昇など、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループの多数の店舗が首都圏に集中しており、首都圏において大規模な地震や台風等による災害が発生した場合、その直接的、間接的影響による販売低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループでは、各地で畜産業や漁業などの生産事業を行っております。したがって当該生産地域で大型の自然災害が発生した場合、その直接的、間接的影響により生産活動が妨げられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

出退店政策について

当社グループは、主に高い集客が見込める都心部及び郊外の主要駅周辺に出店をしておりますが、新規出店におきましては、立地条件、賃貸条件、投資回収期間等を総合的に検討して、出店候補地を決定しているため、すべての条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、月次の店舗ごとの損益状況や当社グループの退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあります。業態変更や退店に伴う固定資産の除却損、減損損失の計上、各種契約の解除による違約金、退店時の現状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合について

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費の低迷を受けての価格競争などもあり、非常に厳しい競合状態が続いている業界です。その中で当社グループの店舗は、食材仕入の優位性とブランド開発の点で他社との差別化を図ると共に、前述の販促手法によるリピート率の向上を図る戦略をとっております。しかしながら、今後当社グループの店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により競合状態がさらに激化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社は、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、すべての店舗において保証金を差し入れております。今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の一部または全部が返還されない可能性があります。また、当社の都合によって契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の一部又は全部が返還されない場合があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債の依存度

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びに生産設備資金を金融機関からの借入により調達しております。平成28年3月期において、当社グループの有利子負債残高は6,230百万円となり、有利子負債依存度は48.8%となっております。現在は、当該資金を主として変動金利に基づく長期借入金により調達しているため、金利変動により、資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
有利子負債残高（百万円）	5,261	6,230
有利子負債依存度（％）	45.7	48.8

（注）有利子負債残高は、短期及び長期借入金（1年内返済予定を含む）、社債（1年内償還予定を含む）、短期及び長期リース債務、短期及び長期未払金（割賦）の合計額であります。

M&Aについて

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、当社グループに関連する事業のM&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特定人物への依存について

当社の経営方針及び事業戦略は現役員にその大半を依存しております。当社グループでは組織規模の拡大に応じた権限移譲を進めると共に、役員及び幹部社員による情報の共有化等を通じて経営組織の強化を図るなど、現役員の過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、今後何らかの理由により現役員が当社グループの経営執行を継続することが困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは継続的な新規事業の開発及び更なる店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の確保及び育成ができない場合には、新規事業開発の遅れ、サービスの低下による集客力の低下、計画通りの出店が困難となること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商標管理について

当社グループは、複数の店舗ブランドを保有しております。これらの商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、使用料、損害賠償等の支払を請求される可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態等を勘案し、利益還元政策を決定していくことにしております。当社は継続的に当期純利益を計上しておりますが、新規出店による事業規模の拡大及び財務基盤の強化を目的として内部留保の充実を優先してきたため、設立以来配当を実施しておりません。

今後につきましては、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。現時点において利益還元の可能性およびその実施時期等については未定であります。

資金使途について

上場時の公募増資により調達した資金の使途は、全額、販売事業における新規出店にかかる設備投資に充当する計画であります。

しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するために、調達資金を計画以外の使途に充当する可能性があります。また、計画通りに使用された場合でも、想定通りの投資効果を得られない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ライセンス契約

当社はライセンス契約者との間で、以下のようなライセンス契約を締結しております。なお、契約内容の要旨は次のとおりです。

「じとっこ」「宮崎県日南市じとっこ組合」ライセンス契約

契約内容	ライセンシーは、「じとっこ」「宮崎県日南市じとっこ組合」ブランドを使用し、みやざき地頭鶏の仕入、流通システムの利用、「じとっこ」「宮崎県日南市じとっこ組合」店舗経営ノウハウを利用する
契約期間	契約締結日から5年間
契約金	契約時に一定額
ライセンス料	店舗坪数により毎月一定額
保証金	契約時に一定額

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ1,243百万円増加し、12,765百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う設備投資により有形固定資産が1,342百万円、敷金及び保証金が370百万円などが増加した一方で、新規事業等への投資を積極的に行ったことにより現金及び預金が1,042百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ1,143百万円増加し、当連結会計年度における負債合計は9,212百万円となりました。これは、新規出店に伴う資金調達により長期借入金が734百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ99百万円増加し、当連結会計年度における純資産合計は3,552百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益523百万円を計上し、利益剰余金が523百万円増加した一方で、自己株式の取得374百万円により減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、第2（事業の状況）1（業績等の概要）（1）業績に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

売上高

当連結会計年度の売上高は、21,839百万円となりました。当社の報告セグメントごとの内訳は、生産流通事業が3,464百万円（前年同期比16.4%増）、販売事業が20,676百万円（前年同期比13.7%増）となっており報告セグメントの合計は24,140百万円となっております（売上高との差額は内部取引によるものです）。販売事業は、既存店売上は減少しておりますが前期外食店舗の出店による店舗数増加と新規事業の貢献により売上高を伸ばしております。また、生産流通事業は、主に鹿児島で地鶏の生産加工事業を立ち上げたことにより売上高が増加しております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、597百万円となりました。当社の報告セグメントごとの内訳は、生産流通事業が117百万円（前年同期比39.4%減）、販売事業が496百万円（前年同期比54.4%減）となっており報告セグメント合計は614百万円となっております（営業利益との差額は連結上の調整額）。販売事業は、既存店の売上高が減少したことと新規事業の立ち上げコスト負担が大きいため営業利益が減少しております。また、生産流通事業は、主に鹿児島での種鶏場の立ち上げにより営業利益が減少しております。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、825百万円となりました。これは、主に飲料メーカーからの協賛金収入が237百万円及び鹿児島県霧島市に生産設備を新設したことによる地方自治体からの補助金収入18百万円があったことにより営業外収益が合計323百万円となったことと、借入れによる支払利息59百万円など営業外費用が合計96百万円となったことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、523百万円となりました。これは老朽化した店舗等の閉店を行ったため減損損失74百万円を計上したこと、法人税等合計が259百万円となったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売事業の拡大を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。更なる店舗展開及び収益基盤の拡大を図るため、新規出店を中心として2,118,062千円の設備投資を実施致しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の販売事業における主要な設備の状況をブランド別に示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

ブランドの名称	店舗数	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及 び備品	その他	合計	
外食・地頭鶏モデル							
塚田農場など	147店舗	店舗設備	2,629,987	644,859	21,379	3,296,226	469 〔1,293〕
外食・鮮魚モデル							
四十八漁場など	18店舗	店舗設備	301,461	60,243	3,974	365,679	78 〔174〕
外食・ホルモンモデル							
芝浦食肉など	9店舗	店舗設備	38,146	3,346	1,525	43,018	18 〔57〕
その他店舗モデル							
若どり屋など	4店舗	店舗設備	70,093	27,772	751	98,617	6 〔11〕
その他							
本社 (東京都港区芝大門)		本社機能	61,233	41,130	5,952	108,315	173 〔22〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 複数のブランドをもつ複合店の帳簿価額については、主要店舗のブランドに含めて集計しております。
4 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、機械及び装置、リース資産及び一括償却資産の合計であります。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。
6 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
店舗	店舗建物	32,782	1,984,165
本社 (東京都港区芝大門)	本社事務所	1,347	60,980

当社グループの販売店舗をエリア別に示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

ブランドの名称	合計 店舗数	店舗エリア									
		東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	大阪府	兵庫県	群馬県	北海道	その他	海外
塚田農場など	151店舗	70	18	8	8	13	5	2	3	24	
四十八漁場など	20店舗	15	4	1							
芝浦食肉など	10店舗	7	1						2		
Tukada Nojoなど	8店舗										8

(2) 国内子会社

(株)地頭鶏ランド日南

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
塚田農場 (宮崎県日南市)	生産流通 事業	生産設備	2,834			2,391 (5,009)	0	5,226	
雛センター (宮崎県日南市)	生産流通 事業	生産設備	18,918	369	32	()	556	19,875	3 〔1〕
処理場 (宮崎県日南市)	生産流通 事業	生産設備	11,331	511	720	6,632 (965)	57	19,253	8 〔11〕
加工場 (宮崎県日南市)	生産流通 事業	生産設備	1,393	7,862	0	()	0	9,256	3 〔18〕
綾センター (宮崎県東諸県郡綾 町)	生産流通 事業	生産設備	31,648	4,618	400	12,000 (15,271)	0	48,667	2
西都農場 (宮崎県西都市)	生産流通 事業	生産設備	14,406	130		10,828 (2,755)	92	25,457	2
西都加工センター (宮崎県西都市)	生産流通 事業	生産設備	101,948	20,613	7,624	20,000 (2,873)	0	150,186	7 〔37〕
日南館 (宮崎県日南市)	販売事業	店舗設備				()			3 〔2〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

(株)セブンワーク

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
配送センター (東京都大田区)	生産流通事業	生産設備	17,102	4,600	3,268		298	25,269	0 〔4〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

(株)カゴシマバンズ

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
霧島加工センター (鹿児島県霧島市)	生産流通事業	生産設備	79,620	16,393	5,456	38,185 (2,833)	1,084	140,740	5 〔19〕
雑センター (鹿児島県霧島市)	生産流通事業	生産設備	64,628	6,081	724	955 (-)	2,325	74,714	1 〔1〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

(3) 海外子会社

AP Company International Singapore Pte.,Ltd.

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
Tsukada Nojyoなど (シンガポール)	販売事業	店舗設備	122,057		25,665			147,722	39 〔14〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名、店舗名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力(席数)
			総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社								
「塚田農場」又は「四十八漁場」ブランドの店舗 12店舗	販売事業	店舗設備	600,000		借入	平成28年4月	平成29年3月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成25年7月11日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,220(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,405(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日～ 平成30年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,428 資本組入額 1,214	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月27日 (注)1	8,850	408,850	8,850	28,850	8,850	8,850
平成24年6月27日 (注)2	1,635,400	2,044,250	-	28,850	-	8,850
平成24年9月24日 (注)3	350,000	2,394,250	378,350	407,200	378,350	387,200
平成24年10月23日 (注)4	81,700	2,475,950	88,317	495,517	88,317	475,517
平成25年2月1日 (注)5	4,951,900	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(注)1 有償第三者割当

発行価格 2,000円

資本組入額 1,000円

割当先 エー・ピーカンパニー従業員持株会、前田仁、黒崎仁、野村卓洋

2 平成24年6月27日付で、平成24年6月26日現在の当社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,350円

引受価額 2,162円

資本組入額 1,081円

払込金額総額 756,700千円

4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 2,162円

資本組入額 1,081円

割当先 野村證券株式会社

5 平成25年2月1日付で、平成25年1月31日現在の当社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	21	62	43	8	5,224	5,375	-
所有株式数(単元)	-	5,289	483	7,346	10,738	8	50,389	74,253	2,550
所有株式数の割合(%)	-	7.12	0.65	9.89	14.46	0.01	67.86	100.00	-

(注) 自己株式225,185株は、「個人その他」に2,251単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米山 久	東京都八王子市	2,847	38.34
MTRインベストメント㈱	東京都八王子市元八王子町二丁目1100番地7	675	9.08
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	350	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	295	3.98
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行決済事業部)	1290 BROADWAY STE 1100, DENVER, COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	165	2.22
吉野 勝己	東京都港区	165	2.22
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行決済事業部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	146	1.97
山口 貴弘	東京都新宿区	127	1.71
BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL OPPORTUNITES FUND (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行決済事業部)	1290 BROADWAY STE 1100, DENVER, COLORADO, 80203560375 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	83	1.12
BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL REACH FUND (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行決済事業部)	1290 BROADWAY STE 1100, DENVER, COLORADO, 80203560375 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	79	1.07
計	-	4,935	66.45

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 295千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式225千株(3.03%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,200,200	72,002	-
単元未満株式	普通株式 2,550	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	72,002	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ピーカ ンパニー	東京都港区芝大門二丁目10番 12号 KDX芝大門ビル9階	225,100	-	225,100	3.03
計	-	225,100	-	225,100	3.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年5月28日)での決議状況 (取得期間平成27年5月29日～平成27年6月26日)	75,000(上限)	160,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	75,000	140,409
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月17日)での決議状況 (取得期間平成27年11月18日～平成27年12月25日)	150,000(上限)	260,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	234,143
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	225,185	-	225,185	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、新規出店や生産設備の増強による事業規模の拡張と経営体質強化のための内部留保、経営成績および財政状態等を勘案し、利益還元政策を決定いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は継続的に当期純利益を計上しておりますが、新規出店による事業規模の拡大及び財務基盤の強化を目的として内部留保の充実を優先してきたため、設立以来配当を実施しておりません。

今後につきましては、上記、利益還元政策の方針に基づき株主への利益還元に取り組んでいく方針ではありますが、現時点において具体的な利益還元の内容及びその実施時期等については未定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	5,050 1,738	2,670	2,244	2,127
最低(円)	-	3,295 1,420	1,371	1,511	973

(注) 1. 当社株式は、平成24年9月25日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

2. 当社は平成25年2月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

4. 最高・最低株価は、平成25年9月25日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,595	1,715	1,700	1,557	1,448	1,221
最低(円)	1,401	1,404	1,496	1,250	973	1,096

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	米山 久	昭和45年11月9日生	平成11年11月 (株)ピーマインド 入社 平成13年10月 (有)エー・ピーカンパニー(当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 (有)エー・ピーファーム 代表取締役 平成18年11月 (株)セブンワーク 代表取締役(現任) 平成22年5月 (株)地頭鶏ランド日南 代表取締役(現任) 平成23年6月 (株)新得ファーム 代表取締役(現任) 平成25年10月 (株)プロジェクト48 代表取締役(現任) (株)カゴシマバンズ 代表取締役(現任)	(注) 3	2,847,900
取締役	副社長 兼 営業本部長	大久保 伸隆	昭和58年7月18日生	平成18年4月 スターツ(株) 入社 平成19年4月 当社 入社 平成22年2月 当社 塚田農場事業部事業部長 平成23年3月 当社 取締役営業本部長 平成24年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成24年4月 当社 取締役副社長 兼 営業本部長(現任)	(注) 3	78,000
常務取締役	流通本部長	吉野 勝己	昭和49年1月11日生	平成19年1月 (株)イントリンジック設立 取締役 平成20年3月 当社 入社 取締役財務部長 平成23年3月 当社 取締役管理本部長 平成24年4月 当社 常務取締役管理本部長 平成26年4月 当社 常務取締役流通本部長(現任)	(注) 3	165,000
取締役	企画本部長	里見 順子	昭和47年7月11日生	平成16年6月 (株)ヒヨキ 入社 平成17年12月 当社 入社 平成20年3月 当社 監査役 平成21年6月 当社 企画広報部長 平成23年3月 当社 取締役企画本部長(現任)	(注) 3	60,000
取締役	管理本部長	中井 努	昭和47年8月12日生	平成20年12月 (株)プロロジス 入社 平成23年2月 当社 入社 平成23年4月 当社 財務部長 平成25年3月 (株)エーピーアセットマネジメント 代表取締役(現任) 平成26年4月 当社 管理本部長 平成26年6月 当社 取締役管理本部長(現任)	(注) 3	14,600
取締役		佐藤 信之	昭和47年7月21日生	平成17年11月 (株)ゼットン 取締役副社長 平成23年10月 (株)シヴァリー・ベンチャーズ 代表取締役(現任) 平成24年5月 (株)epco 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社 非常勤監査役 平成25年5月 (株)エージェント 非常勤監査役(現任) 平成26年10月 (株)ノート 非常勤監査役(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-

監査役 (常勤)	永井 英介	昭和26年4月4日生	昭和49年4月 平成16年5月 平成17年5月 平成28年6月	(株)ダイエー 入社 同社 経理本部本部長 同社 常勤監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)	橋岡 宏成	昭和42年1月23日生	平成3年4月 平成10年4月 平成16年9月 平成19年6月 平成21年3月 平成23年6月 平成26年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 弁護士登録(東京弁護士会所属) (株)ゴルフダイジェスト・オンライン 社外取締役(現任) (株)ユナイテッドアローズ 非常勤監査役(現任) 昭和情報機器(株) 非常勤監査役 当社 非常勤監査役(現任) (株)トレンダース 非常勤監査役(現任) (株)アイフリークホールディングス 非常 勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)	中村 武	昭和45年1月9日生	平成9年9月 平成13年1月 平成17年8月 平成18年10月 平成27年6月	織本林太郎税理士事務所 アーサーアンダーセン税務事務所(現 KPMG税理士法人) 中村武税理士事務所 所長 アースタックス税理士法人 代表社員 (現任) 当社 非常勤監査役(現任)	(注) 4	-
						3,165,500

- (注) 1. 取締役佐藤信之は、社外取締役であります。
2. 監査役永井英介、橋岡宏成、中村武は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主・従業員・取引先・ライセンス企業等、すべてのステークホルダーとの良好な関係を重視することによる企業価値の向上を目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が不可欠であり、経営の健全性・効率性及び透明性を確保すべく、最適な経営管理体制の構築に努めております。

企業統治の体制

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役会、監査役会を設置するとともに、日常業務の活動方針を決定する経営会議及び内部監査室を設置しております。これら各機関の相互連携により、経営の健全性・効率性及び透明性が確保できるものと認識しているため、現状の企業統治体制を採用しております。

当社の各機関の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役会は取締役6名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の遂行を監督する権限を有しております。平成28年3月期は、取締役会を24回開催しております。

(b) 監査役会

当社は、平成24年6月の定時株主総会において社外監査役1名を選任すると同時に、監査役会設置会社に移行しました。監査役会は社外監査役3名で構成されています。監査役は取締役会等への出席を通じて取締役の職務執行及び企業経営の適法性を監視しております。また、監査役及び監査役会は監査計画に基づく監査役監査を実施すると共に、月1回開催される経営会議にも出席し、日常的な経営監視を行っております。なお、毎月1回開催される監査役会において、監査役は取締役会等への出席、取締役からの意見聴取、資料閲覧などを通じて得た事項につき協議しております。

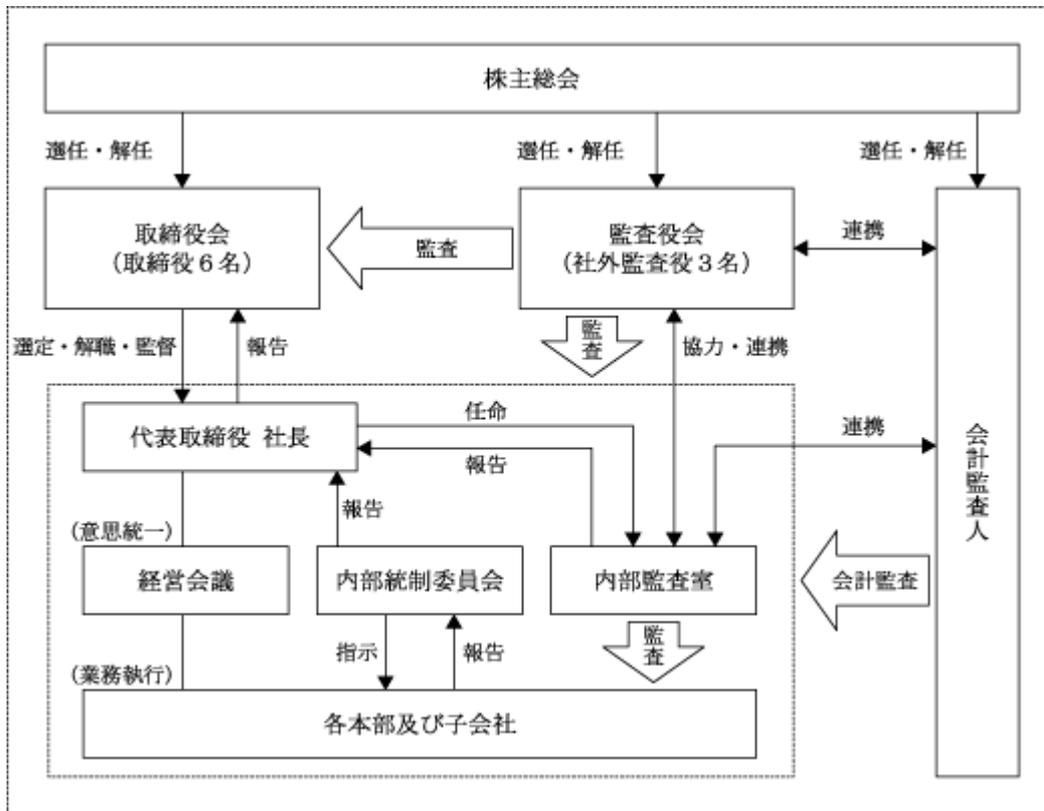
(c) 経営会議

当社は、取締役及び各部の部長等を参加者とする経営会議を毎月1回開催しております。経営会議においては担当者から参加者に対して月次の営業状況及び活動実績等が報告され、日常業務に係る活動方針や新規の投資計画等が幅広く議論されております。

(d) 内部統制委員会

当社は、代表取締役社長、取締役、内部監査室長、財務部長で構成される内部統制委員会を四半期ごとに開催しております。同委員会では、当社グループの運営に係わる全社的・包括的なリスク管理の報告及び対応策の検討を行っております。

(当社の企業統治体制図)



内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制については、当社取締役会で決議いたしております。その内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役および従業員の職務の執行が、法令および定款に適合し、かつ企業倫理の遵守および社会的責任を果たすために、「取締役会規程」を始めとする関連社内規程を整備するとともに、全役職員に周知徹底させております。
2. 監査役は、取締役会および経営会議に出席し、会社の決議事項のプロセス・内容などが法令および定款などにもとづき、適合しているか確認しております。
3. 役職員の職務執行の適切性を確保するため、社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。また、内部監査室は必要に応じて会計監査人と情報交換し、効率的な内部監査を実施し、監査結果については、定期的に代表取締役および経営会議にて報告しております。
4. 反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとっております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役会議事録、経営会議議事録、その他重要な書類等の取締役の職務執行に係る情報の取扱は、「内部情報管理規程」等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理しております。
2. 文書管理部署の管理本部は、取締役及び監査役の閲覧請求に対して、何時でもこれら文書を閲覧に供しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、会社内におけるあらゆるリスクとその対策、組織体制、責任、権限などを規定した関連社内規程を定めて、多様なリスクを可能な限り未然に防止し、危機発生時には企業価値の毀損を極小化するための体制を整備しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 定例取締役会を毎月1回以上開催するほか、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保しております。
2. 取締役は、責任と権限に関する事項を定めた「職務権限規程」および「職務権限明細」に基づき、適正かつ効率的に職務を執行しております。
3. 取締役会のもとに毎月1回開催される経営会議を設置し、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項の事前検討を行うとともに、取締役会で決定した方針及び計画に基づき、取締役会の指示、意思決定を各部署に伝達しております。また、各部署の責任者が営業状況や各部署の業務執行状況の報告を行っております。
4. 日常の職務の執行において、取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、「職務権限規程」等の社内諸規程に基づき、権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を分担しております。

(e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 取締役会は「関係会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社における内部統制の構築を目指し、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを整備しております。
2. 内部監査による業務監査により、グループ会社の業務全般にわたる監視体制を確保しております。
3. グループ会社各社に取締役等を派遣し、グループ全体のリスクの抑止を図る体制を確保しております。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
1. 監査役がその職務を補助すべき使用人は、必要に応じてその人員を確保しております。
 2. 当該使用人が監査役がその職務を補助すべき期間中の指揮権は、監査役に委嘱されたものとして、取締役の指揮命令は受けないものとし、その期間中の当該使用人の人事評価については、監査役の事前の同意を得るものとしております。
- (g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
1. 取締役及び従業員は、会社に著しい損害を与える事実が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは、役員による違法または不正行為を発見したときは、法令に従い、ただちに監査役に報告しております。
 2. 監査役は、必要がある場合には、稟議書、その他社内の重要書類、資料などを閲覧することができます。
- (h) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
1. 代表取締役及び内部監査室は、監査役と定期的に意見交換を行っております。
 2. 監査役は、取締役会および経営会議等重要な会議に出席することにより、重要な報告を受ける体制をとっております。
 3. 監査役は定期的に会計監査人から監査の状況報告を受けることにより、監査環境を整備し監査の有効性、効率性を高めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、市場、情報セキュリティ、環境、労務、商品の品質・安全性等様々な事業運営上のリスクについて、リスク管理に係わる社内規程を定め、代表取締役社長を委員長とする社内横断的な内部統制委員会を設置してリスク管理を行うこととしております。内部統制委員会は、各本部長である取締役による当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策検討の場と位置づけております。各本部長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には内部統制委員会へ報告することとなっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、専任の内部監査室長1名により内部監査を実施しております。内部監査は、業務の効率性及各種規程、職務権限に基づく牽制機能、コンプライアンス重視等の観点から、原則として本部、各店舗、連結子会社を年1回監査することとしております。内部監査計画及び内部監査結果は毎月、代表取締役社長に報告されると共に、被監査部門に監査結果及び改善事項が伝達され、監査の実効性を高めるために改善事項に対する被監査部門の改善状況報告を内部監査室に提出させることとしております。また、その結果については、監査役とも情報共有を図っております。

監査役及び監査役会は、監査計画に基づく監査を行うと共に、取締役会、経営会議等に出席し、取締役会の業務執行と会社経営の適法性を監視しております。また監査役及び監査役会、内部監査室、会計監査人である有限責任あずさ監査法人とは定期的に意見交換を行っており、当社業務の適法性確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、阿部 博氏及び佐藤 義仁氏の2名であります。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を1名選任しております。また、社外監査役は3名（うち1名は常勤監査役）であり、常勤監査役である永井英介は当社との利害関係がなく、また証券取引所が定める独立役員としての条件等を満たしており、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立性が高いだけでなく、取締役もしくは経営の監視機能としても十分であると判断しております。なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、経営の監視を行うとともに、取締役とも適宜ディスカッションを行うことにより企業統治に関する役割を果たしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	111,900	111,900				5
社外役員	11,970	11,970				4

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬限度額は、各取締役の貢献度や業績を考慮した上で今後の経営戦略を勘案し、平成24年6月27日開催の定時株主総会において決議いただいております年額500,000千円以内（ただし、使用人給与は含みません）の範囲で取締役会にて決定しております。
2. 監査役の報酬限度額は、常勤、非常勤の別、監査業務等を勘案し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議いただいております年額50,000千円以内の範囲で監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 20,000千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役、監査役の定数

当社の取締役は8名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、柔軟かつ積極的な財務戦略を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		24,500	
連結子会社	1,000		1,000	
計	24,000		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日程等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するための監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269,863	3,226,912
売掛金	587,876	779,864
たな卸資産	1 683,450	1 741,496
繰延税金資産	122,431	132,548
その他	335,009	377,307
貸倒引当金	3,205	3,441
流動資産合計	5,995,426	5,254,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,088,479	2 5,500,946
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,194,464	1,596,511
建物及び構築物（純額）	2,894,014	3,904,435
工具、器具及び備品	1,569,836	2,073,454
減価償却累計額及び減損損失累計額	901,997	1,168,622
工具、器具及び備品（純額）	667,839	904,831
リース資産	71,158	50,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	70,505	50,860
リース資産（純額）	653	-
その他	2 352,200	2 492,970
減価償却累計額及び減損損失累計額	151,632	197,090
その他（純額）	200,568	295,880
有形固定資産合計	3,763,076	5,105,147
無形固定資産		
のれん	71,808	155,051
ソフトウェア	7,922	16,891
その他	1,509	37,974
無形固定資産合計	81,241	209,917
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,453,825	1,824,551
長期貸付金	12,380	27,014
長期前払費用	114,836	219,022
繰延税金資産	57,935	96,173
その他	25,832	10,763
貸倒引当金	3,009	2,247
投資その他の資産合計	1,681,801	2,195,277
固定資産合計	5,526,119	7,510,342
資産合計	11,521,546	12,765,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,079	888,894
1年内償還予定の社債	227,000	177,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,218,808	2 1,684,562
リース債務	686	-
未払金	167,067	202,088
未払費用	797,445	1,023,630
未払法人税等	238,513	103,983
その他	621,049	403,012
流動負債合計	4,005,649	4,483,170
固定負債		
社債	364,500	187,500
長期借入金	2 3,445,237	2 4,180,185
繰延税金負債	21,364	24,776
その他	231,918	336,785
固定負債合計	4,063,021	4,729,247
負債合計	8,068,670	9,212,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,452,771	2,976,011
自己株式	287	374,840
株主資本合計	3,423,519	3,572,206
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104	32,000
その他の包括利益累計額合計	104	32,000
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	26,655	9,600
純資産合計	3,452,875	3,552,612
負債純資産合計	11,521,546	12,765,030

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	19,235,569		21,839,872	
売上原価	5,820,991		6,900,333	
売上総利益	13,414,578		14,939,538	
販売費及び一般管理費	1 12,146,192		1 14,341,609	
営業利益	1,268,385		597,929	
営業外収益				
受取利息及び配当金	6,297		1,201	
協賛金収入	214,815		237,183	
補助金収入	60,658		18,350	
その他	40,594		66,964	
営業外収益合計	322,365		323,699	
営業外費用				
支払利息	62,982		59,278	
社債発行費	4,942		2,902	
その他	29,602		33,968	
営業外費用合計	97,527		96,149	
経常利益	1,493,224		825,478	
特別利益				
固定資産売却益	2 6,018		2 14,787	
特別利益合計	6,018		14,787	
特別損失				
固定資産除却損	3 23,285		3 439	
減損損失	4 72,880		4 74,938	
特別損失合計	96,165		75,377	
税金等調整前当期純利益	1,403,077		764,887	
法人税、住民税及び事業税	474,762		303,717	
法人税等調整額	24,552		44,710	
法人税等合計	499,315		259,007	
当期純利益	903,761		505,880	
非支配株主に帰属する当期純損失()	2,923		17,359	
親会社株主に帰属する当期純利益	906,685		523,239	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	903,761	505,880
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	928	31,895
その他の包括利益合計	928	31,895
包括利益	904,690	473,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	907,613	491,344
非支配株主に係る包括利益	2,923	17,359

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	1,546,086	287	2,516,833
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			906,685		906,685
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	906,685	-	906,685
当期末残高	495,517	475,517	2,452,771	287	3,423,519

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,033	1,033	2,806	1,284	2,519,890
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					906,685
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	928	928	-	25,371	26,299
当期変動額合計	928	928	-	25,371	932,984
当期末残高	104	104	2,806	26,655	3,452,875

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	2,452,771	287	3,423,519
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			523,239		523,239
自己株式の取得				374,552	374,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	523,239	374,552	148,687
当期末残高	495,517	475,517	2,976,011	374,840	3,572,206

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	104	104	2,806	26,655	3,452,875
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					523,239
自己株式の取得					374,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,895	31,895	-	17,055	48,950
当期変動額合計	31,895	31,895	-	17,055	99,736
当期末残高	32,000	32,000	2,806	9,600	3,552,612

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,403,077	764,887
減価償却費	648,372	780,887
のれん償却額	11,274	19,447
長期前払費用償却額	51,489	63,932
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,894	525
支払利息	62,982	59,278
売上債権の増減額（は増加）	74,876	191,987
たな卸資産の増減額（は増加）	243,219	58,045
仕入債務の増減額（は減少）	57,836	153,814
未払金の増減額（は減少）	60,647	24,395
未払費用の増減額（は減少）	88,712	226,547
その他	297,078	27,584
小計	2,240,185	1,815,048
利息及び配当金の受取額	6,297	1,201
利息の支払額	69,190	59,656
法人税等の支払額	630,108	450,224
その他	68	2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,115	1,303,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	6,204
有形固定資産の取得による支出	1,369,027	2,118,062
無形固定資産の取得による支出	2,865	13,940
長期前払費用の取得による支出	55,488	177,810
敷金及び保証金の差入による支出	161,734	455,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,655	-
事業譲受による支出	-	216,416
その他	27,429	66,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,596,343	2,909,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,090,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	1,386,750	1,499,307
社債の発行による収入	49,345	-
社債の償還による支出	257,000	227,000
リース債務の返済による支出	2,965	686
長期未払金の返済による支出	5,405	1,530
自己株式の取得による支出	-	374,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,224	596,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,060	34,289
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	442,057	1,042,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,827,806	4,269,863
現金及び現金同等物の期末残高	4,269,863	3,226,912

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

(株)地頭鶏ランド日南

(株)セブンワーク

(株)新得ファーム

(株)プロジェクト48

AP Company International Singapore Pte., Ltd.

(株)エーピーアセットマネジメント

エー・ピー投資事業有限責任組合

(株)カゴシマバンズ

新鮮組フードサービス(株)

AP Company USA Inc.

AP Company Kalakaua LLC

(株)塚田農場プラス

AP Bujinmen 1 LLC

AP Company HongKong Co., Limited

Taiko Irvine LLC

上記のうち、(株)塚田農場プラス、AP Bujinmen 1 LLC、AP Company HongKong Co., Limited、Taiko Irvine LLCは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエー・ピー投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 商品、原材料

最終仕入原価法

(ロ) 製品、仕掛品

月別総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)以下、「連結会計基準」という。及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等
の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるた
め、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	662,362千円	717,791千円
仕掛品	10,732千円	13,727千円
原材料	10,355千円	9,978千円
合計	683,450千円	741,496千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	183,227千円	170,998千円
有形固定資産「その他」	81,972千円	80,709千円
合計	265,200千円	251,708千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30,740千円	38,028千円
長期借入金	387,610千円	349,582千円
合計	418,350千円	387,610千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び手当	5,490,594千円	6,418,903千円
賃借料	1,935,962千円	2,316,199千円
減価償却費	594,681千円	705,992千円
貸倒引当金繰入額	1,894千円	236千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	14,200千円
工具、器具及び備品	6,018千円	- 千円
有形固定資産「その他」	- 千円	587千円
合計	6,018千円	14,787千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	22,244千円	- 千円
工具、器具及び備品	679千円	- 千円
有形固定資産「その他」	- 千円	439千円
ソフトウェア	362千円	- 千円
合計	23,285千円	439千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しております。
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 十勝塚田農場 町田店	建物及び構築物	17,780千円
		工具、器具及び備品	5,017千円
		その他	888千円
		合計	23,686千円
東京都	店舗 鴨そば塚田農場 西新橋店	建物及び構築物	19,304千円
		工具、器具及び備品	6,967千円
		その他	3,081千円
		合計	29,353千円
東京都	調理設備	建物及び構築物	8,779千円
		工具、器具及び備品	2,244千円
		その他	120千円
		合計	11,143千円
北海道	生産設備	建物及び構築物	7,305千円
		工具、器具及び備品	1,390千円
		その他	0千円
		合計	8,696千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び生産設備について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額72,880千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 関根精肉店 三軒茶屋	建物及び構築物	964千円
		工具、器具及び備品	175千円
		その他	188千円
		合計	1,328千円
東京都	店舗 塚田農場 三軒茶屋店	建物及び構築物	2,047千円
		工具、器具及び備品	1,332千円
		長期前払費用	416千円
		その他	112千円
		合計	3,909千円
東京都	店舗 塚田農場 高円寺店	建物及び構築物	666千円
		その他	100千円
		合計	766千円
東京都	店舗 塚田農場 西葛西店	建物及び構築物	6,634千円
		工具、器具及び備品	860千円
		長期前払費用	97千円
		その他	18千円
		合計	7,611千円
神奈川県	店舗 塚田農場 南林間店	建物及び構築物	9,525千円
		工具、器具及び備品	4,558千円
		合計	14,083千円

千葉県	店舗 塚田農場 我孫子店	建物及び構築物	7,261千円
		工具、器具及び備品	5,294千円
		長期前払費用	293千円
		その他	36千円
		合計	12,885千円
東京都	店舗 塚田農場 渋谷スペイン坂 店	建物及び構築物	23,996千円
		工具、器具及び備品	8,786千円
		その他	1,571千円
		合計	34,354千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、閉店の意思決定等、将来の収益性がないと判断した店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74,938千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	928	31,895
組替調整額	-	-
税効果調整前	928	31,895
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	928	31,895
その他の包括利益合計	928	31,895

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,427,850	-	-	7,427,850

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185	-	-	185

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	122,000	-	-	122,000	2,806

(注) 1. 第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,427,850	-	-	7,427,850

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185	225,000	-	225,185

(変動事由の概要)

市場買付による取得 225,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	122,000	-	-	122,000	2,806

(注) 1. 第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,269,863千円	3,226,912千円
現金及び現金同等物	4,269,863千円	3,226,912千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に販売事業を行うための店舗設備の投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債の発行）を調達しております。一時的な余資は銀行預金としております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,269,863	4,269,863	-
(2) 売掛金	587,876	587,876	-
資産計	4,857,739	4,857,739	-
(1) 買掛金	735,079	735,079	-
(2) 1年内償還予定の社債	227,000	227,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,218,808	1,218,808	-
(4) 社債	364,500	368,885	4,385
(5) 長期借入金	3,445,237	3,462,633	17,395
負債計	5,990,624	6,012,405	21,780

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,226,912	3,226,912	-
(2) 売掛金	779,864	779,864	-
資産計	4,006,776	4,006,776	-
(1) 買掛金	888,894	888,894	-
(2) 1年内償還予定の社債	177,000	177,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,684,562	1,684,562	-
(4) 社債	187,500	190,242	2,742
(5) 長期借入金	4,180,185	4,212,411	32,226
負債計	7,118,141	7,153,110	34,968

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)1年内償還予定の社債並びに(3)1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期に支払期日が到来するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
敷金及び保証金(*)	1,453,825	1,824,551

(*)敷金及び保証金は、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品としております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,269,863	-	-	-
売掛金	587,876	-	-	-
合計	4,857,739	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,226,912	-	-	-
売掛金	779,864	-	-	-
合計	4,006,776	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	227,000	177,000	147,000	40,500	-	-
長期借入金	1,218,808	1,186,924	1,004,111	731,210	243,100	279,891

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	177,000	147,000	40,500	-	-	-
長期借入金	1,684,562	1,511,116	1,284,159	768,174	373,024	243,712

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26,262千円	10,813千円
未払事業所税	5,163千円	6,351千円
未実現利益に係る税効果	7,532千円	6,024千円
資産除去債務費用	11,914千円	12,414千円
前受収益	94,701千円	135,317千円
未払金	8,631千円	1,180千円
未払費用	11,435千円	8,877千円
繰越欠損金	48,370千円	192,501千円
その他	28,341千円	42,247千円
繰延税金資産小計	242,353千円	415,728千円
評価性引当額	48,370千円	176,168千円
繰延税金資産合計	193,982千円	239,560千円
繰延税金負債		
長期貸付金	7,981千円	5,158千円
固定資産圧縮積立金	26,998千円	30,689千円
繰延税金負債合計	34,980千円	35,848千円
繰延税金資産の純額	159,002千円	203,712千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社において販売事業を行い、連結子会社の㈱セブンワーク、㈱地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,068,732	18,166,836	19,235,569	-	19,235,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,907,818	24,101	1,931,919	1,931,919	-
計	2,976,550	18,190,938	21,167,489	1,931,919	19,235,569
セグメント利益	194,059	1,088,651	1,282,710	14,324	1,268,385
セグメント資産	1,875,488	9,570,464	11,445,952	75,593	11,521,546
その他の項目					
減価償却費	60,319	588,049	648,368	-	648,368
のれんの償却額	-	-	-	11,274	11,274
特別損失					
(減損損失)	8,696	64,184	72,880	-	72,880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243,901	1,129,704	1,373,605	-	1,373,605
のれんの未償却残高	-	-	-	71,808	71,808

(注)1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 14,324千円は、連結上ののれんの償却額 11,274千円及び連結上のたな卸資産の調整額 3,049千円であります。

(2) セグメント資産の調整額75,593千円は、連結上ののれんの未償却残高71,808千円、連結上のたな卸資産の調整額 3,747千円及び繰延税金資産7,532千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,163,671	20,676,200	21,839,872	-	21,839,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300,457	84	2,300,541	2,300,541	-
計	3,464,129	20,676,284	24,140,413	2,300,541	21,839,872
セグメント利益	117,640	496,743	614,384	16,455	597,929
セグメント資産	1,866,704	10,860,864	12,727,569	37,460	12,765,030
その他の項目					
減価償却費	66,033	714,853	780,887	-	780,887
のれんの償却額	-	3,028	3,028	16,419	19,447
特別損失					
(減損損失)	-	74,938	74,938	-	74,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,259	2,222,527	2,255,787	-	2,255,787
のれんの未償却残高	-	99,662	99,662	55,389	155,051

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 16,455千円は、連結上ののれんの償却額 16,419千円及び連結上のたな卸資産の調整額等 35千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額37,460千円は、連結上ののれんの未償却残高55,389千円、連結上のたな卸資産の調整額 3,430千円及び繰延税金資産 14,497千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	米山 久	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.3	債務被保証	当社不動産賃貸借契約の債務被保証	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社は店舗不動産の賃借に対して、主要株主兼代表取締役社長である米山久より債務保証を受けております。なお保証料等は支払っておりません。また被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は以下のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成27年3月31日)	年間対象賃借料 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
米山 久	6件	115,001千円

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	米山 久	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.3	債務被保証	当社不動産賃貸借契約の債務被保証	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社は店舗不動産の賃借に対して、主要株主兼代表取締役社長である米山久より債務保証を受けております。なお保証料等は支払っておりません。また被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は以下のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成28年3月31日)	年間対象賃借料 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
米山 久	6件	115,419千円

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	460円90銭	491円51銭
1株当たり当期純利益金額	122円07銭	71円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	906,685	523,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	906,685	523,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,427	7,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,452,875	3,552,612
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,461	12,406
(うち新株予約権(千円))	(2,806)	(2,806)
(うち非支配株主持分(千円))	(26,655)	(9,600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,423,414	3,540,205
普通株式の発行済株式数(千株)	7,427	7,427
普通株式の自己株式数(千株)	0	225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,427	7,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エー・ピーカンパニー	第2回無担保社債	平成22年 9月30日	10,000 (10,000)	-	0.32%	なし	平成27年 9月30日
(株)エー・ピーカンパニー	第3回無担保社債	平成23年 6月20日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.31%	なし	平成28年 6月20日
(株)エー・ピーカンパニー	第4回無担保社債	平成23年 8月31日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.70%	なし	平成28年 8月31日
(株)エー・ピーカンパニー	第5回無担保社債	平成23年 9月30日	25,500 (7,000)	18,500 (7,000)	1.19%	なし	平成30年 9月28日
(株)エー・ピーカンパニー	第6回無担保社債	平成24年 3月30日	58,000 (14,000)	44,000 (14,000)	0.82%	なし	平成31年 3月29日
(株)エー・ピーカンパニー	第7回無担保社債	平成24年 3月30日	60,000 (30,000)	30,000 (30,000)	0.73%	なし	平成29年 3月30日
(株)エー・ピーカンパニー	第8回無担保社債	平成24年 5月24日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.31%	なし	平成29年 5月31日
(株)エー・ピーカンパニー	第9回無担保社債	平成25年 1月31日	48,000 (16,000)	32,000 (16,000)	0.52%	なし	平成30年 1月31日
(株)エー・ピーカンパニー	第10回無担保社債	平成25年 3月15日	90,000 (30,000)	60,000 (30,000)	0.30%	なし	平成30年 2月28日
(株)エー・ピーカンパニー	第11回無担保社債	平成26年 3月28日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.57%	なし	平成31年 3月28日
(株)エー・ピーカンパニー	第12回無担保社債	平成26年 9月29日	50,000	50,000	0.48%	なし	平成29年 9月29日
合計	-	-	591,500 (227,000)	364,500 (177,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
177,000	147,000	40,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,218,808	1,684,562	1.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	686	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,445,237	4,180,185	0.95	平成29年4月～ 平成40年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
未払金	3,856	997	1.10	-
長期未払金	1,222	-	-	-
合計	4,669,810	5,865,744	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,511,116	1,284,159	768,174	373,024

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第92条の2に基づき、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,900	9,994	15,932	21,839
税金等調整前四半期(当期)純 利益金額 (百万円)	273	470	719	764
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	181	305	450	523
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	24.49	41.38	61.17	71.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.49	16.86	19.78	10.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,759,144	2,477,787
売掛金	349,134	400,293
商品	87,082	115,790
前払費用	213,225	246,299
繰延税金資産	108,730	93,504
関係会社短期貸付金	163,000	120,000
その他	1 85,400	1 198,664
貸倒引当金	1,984	2,184
流動資産合計	4,763,733	3,650,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,265,698	4,466,162
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,036,772	1,363,339
建物（純額）	2,228,925	3,102,823
構築物	9,555	9,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,411	4,318
構築物（純額）	6,143	5,236
車両運搬具	8,914	8,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,914	3,414
車両運搬具（純額）	1,999	5,179
工具、器具及び備品	1,413,602	1,834,928
減価償却累計額及び減損損失累計額	832,599	1,055,957
工具、器具及び備品（純額）	581,002	778,971
リース資産	65,500	45,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	64,846	45,201
リース資産（純額）	653	-
建設仮勘定	-	53,296
その他	56,940	90,190
減価償却累計額及び減損損失累計額	43,699	61,439
その他（純額）	13,241	28,751
有形固定資産合計	2,831,967	3,974,258
無形固定資産		
ソフトウェア	4,420	13,722
無形固定資産合計	4,420	13,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
関係会社株式	185,256	757,466
出資金	80	80
関係会社出資金	14,984	7,108
敷金及び保証金	1,256,944	1,561,319
関係会社長期貸付金	623,392	1,031,994
長期前払費用	112,011	202,676
繰延税金資産	76,351	116,695
その他	9,422	5,027
貸倒引当金	56,942	66,771
投資その他の資産合計	2,241,500	3,635,596
固定資産合計	5,077,888	7,623,576
資産合計	9,841,622	11,273,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 581,702	1 675,060
1年内償還予定の社債	227,000	177,000
1年内返済予定の長期借入金	1,043,440	1,501,924
リース債務	686	-
未払金	115,598	191,424
未払費用	712,022	875,217
未払法人税等	199,669	97,835
未払消費税等	341,508	47,534
預り金	18,730	24,480
前受収益	169,873	208,960
その他	3,461	24,171
流動負債合計	3,413,692	3,823,608
固定負債		
社債	364,500	187,500
長期借入金	2,667,036	3,581,439
長期前受収益	118,966	206,169
その他	88,722	100,500
固定負債合計	3,239,225	4,075,608
負債合計	6,652,917	7,899,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金		
資本準備金	475,517	475,517
資本剰余金合計	475,517	475,517
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,215,151	2,775,514
利益剰余金合計	2,215,151	2,775,514
自己株式	287	374,840
株主資本合計	3,185,898	3,371,709
新株予約権	2,806	2,806
純資産合計	3,188,704	3,374,515
負債純資産合計	9,841,622	11,273,732

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	18,135,456	1	19,562,178
売上原価				
商品期首たな卸高		66,748		87,082
当期商品仕入高	1	5,898,148	1	6,357,062
合計		5,964,897		6,444,144
商品期末たな卸高		87,082		115,790
商品売上原価		5,877,815		6,328,353
売上総利益		12,257,640		13,233,824
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		513,862		587,348
貸倒引当金繰入額		110		50
給料		5,127,881		5,788,099
水道光熱費		750,890		745,341
減価償却費		552,146		625,561
賃借料		1,754,650		1,997,115
その他		2,342,784		2,796,104
販売費及び一般管理費合計		11,042,325		12,539,520
営業利益		1,215,315		694,304
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	14,767	1	17,008
協賛金収入		209,932		224,671
その他		29,620		47,239
営業外収益合計		254,321		288,918
営業外費用				
支払利息		49,369		46,574
社債利息		4,489		2,155
社債発行費		4,942		2,902
その他		27,940		31,041
営業外費用合計		86,741		82,673
経常利益		1,382,894		900,550
特別利益				
固定資産売却益		6,018		14,787
特別利益合計		6,018		14,787
特別損失				
固定資産除却損		22,923		439
減損損失		64,184		74,938
関係会社貸倒引当金繰入額		27,578		10,079
関係会社株式評価損		2,999		20,323
特別損失合計		117,686		105,780
税引前当期純利益		1,271,227		809,556
法人税、住民税及び事業税		418,267		274,312
法人税等調整額		5,233		25,118
法人税等合計		413,034		249,193
当期純利益		858,193		560,363

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	495,517	475,517	475,517	1,356,958	1,356,958	287	2,327,705	2,806	2,330,511
当期変動額									
当期純利益				858,193	858,193		858,193		858,193
自己株式の取得									
当期変動額合計	-	-	-	858,193	858,193	-	858,193	-	858,193
当期末残高	495,517	475,517	475,517	2,215,151	2,215,151	287	3,185,898	2,806	3,188,704

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	495,517	475,517	475,517	2,215,151	2,215,151	287	3,185,898	2,806	3,188,704
当期変動額									
当期純利益				560,363	560,363		560,363		560,363
自己株式の取得						374,552	374,552		374,552
当期変動額合計	-	-	-	560,363	560,363	374,552	185,810	-	185,810
当期末残高	495,517	475,517	475,517	2,775,514	2,775,514	374,840	3,371,709	2,806	3,374,515

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	40,638千円	138,107千円
短期金銭債務	27,043千円	30,649千円

2 債務保証

当社が債務保証をしている関係会社の借入金残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)セブンワーク	7,790千円	3,830千円
(株)地頭鶏ランド日南	539,557千円	425,215千円
(株)新得ファーム	59,990千円	45,000千円
(株)カゴシマバンズ	52,800千円	52,800千円
合計	660,138千円	526,845千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引(収入分)	23,550千円	24,751千円
営業取引(支出分)	2,392,992千円	2,734,302千円
営業取引以外の取引(収入分)	14,018千円	16,305千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
子会社株式	185,256	757,466
関係会社出資金	14,984	7,108

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,817千円	10,889千円
未払事業所税	5,163千円	6,351千円
前受収益	94,701千円	127,961千円
貸倒引当金	19,052千円	21,119千円
資産除去債務費用	11,914千円	11,966千円
未払金	8,631千円	1,180千円
未払費用	11,435千円	8,877千円
その他	19,345千円	27,012千円
繰延税金資産小計	193,063千円	215,358千円
評価性引当額	-千円	-千円
繰延税金資産合計	193,063千円	215,358千円
繰延税金負債		
長期貸付金	7,981千円	5,158千円
繰延税金負債合計	7,981千円	5,158千円
繰延税金資産の純額	185,081千円	210,200千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当金の増減	1.4%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.3%
住民税均等割等	1.4%	2.5%
法人税等の特別控除	5.2%	8.2%
税率差異	1.3%	2.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	30.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の税率が変更されております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,228,925	1,287,872	17,387	396,587 (51,097)	3,102,823	1,363,339
	構築物	6,143	-	-	907	5,236	4,318
	車両及び運搬具	1,999	6,307	280	2,846	5,179	3,414
	工具、器具及び備品	581,002	484,074	8,615	277,491 (21,006)	778,971	1,055,957
	リース資産	653	-	-	653	-	45,201
	建設仮勘定	-	514,688	461,392	-	53,296	-
	その他	13,241	37,010	621	20,879 (455)	28,751	61,439
	計	2,831,967	2,329,954	488,299	699,364 (72,559)	3,974,258	2,533,670
無形固定資産	ソフトウェア	4,420	11,236	-	1,934	13,722	11,614
	計	4,420	11,236	-	1,934	13,722	11,614

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	店舗の出店及び改装によるもの	1,265,463千円
工具、器具及び備品	店舗の出店及び改装によるもの	448,702千円
建設仮勘定	店舗の出店及び改装によるもの	514,688千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	店舗の出店及び改装によるもの	461,392千円
-------	----------------	-----------

3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	1,984	990	790	2,184
貸倒引当金(固定)	56,942	9,828	-	66,771

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎事業年度末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.apcompany.jp/
株主に対する特典	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日関東財務局長に提出。

第15期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第15期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年7月2日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月16日、平成27年12月9日、平成28年1月8日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5)自己株券買付状況報告書の訂正報告書)平成27年12月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 義 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エー・ピーカンパニーの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エー・ピーカンパニーが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニーの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。